

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財政超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	小海町	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	5,180	産業構造				歳入総額	3,795,555	4,003,072	実質収支比率	6.2	5.9			
	17年国調(人)	5,663	17年国調	709	12年国調	734	歳出総額	3,623,055	3,822,341	経常収支比率	80.9	84.1			
	増減率(%)	-8.5	区分				歳入歳出差引	172,500	180,731	(1)	(88.6)	(91.0)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,276	第1次	24.2	23.0	29年度に繰越すべき財源	16,245	39,951	実質収支	140,780	財政力指数	0.28	0.30		
	22.03.31(人)	5,365		720	940	中部	15,475	-64,569	単年度収支	250,661	公債費負担比率	21.2	21.0		
	増減率(%)	-1.7	第2次	24.6	29.4	近畿			積立金	50,484	健全化判断比率				
面積(km ²)	114.19		第3次	1,480	1,520	山振			繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	45			50.6	47.6	低開発	x		積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	1,843					指数表選定			実質単年度収支	266,136	実質公債費比率	13.1	14.3		
職員状況									基準財政収入額	562,232	将来負担比率	52.1	103.8		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,150,383	2,043,114	資金不足比率(3)				
	市区町村長	1	6,000	一般職員	54	181,224	3,356	標準税収入額等	705,941	755,748					
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,068,272	2,011,462					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	9,096	3,032	歳入一般財源等	2,985,212	3,032,094					
	教育長	1	5,000	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	4,853,200	5,068,907					
	議会議長	1	2,630	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	4,203,017	4,612,377					
	議会副議長	1	1,850	合計	54	181,224	3,356	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議員	10	1,690	ラスバイレス指数			98.3	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	-	-					
								積立金現在高	725,166	416,615					
							減債基金	50,589	50,464						
							その他特定目的基金	1,339,566	1,268,898						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 小海町国民健康保険事業特別会計	(5) 小海町水事業特別会計	(6) 小海町農業集落排水事業特別会計	(7) 佐久広域連合 一般会計	(23) 小海町開発公社
	(3) 小海町介護保険事業特別会計			(8) 佐久広域連合 消防会計	
	(4) 小海町後期高齢者医療特別会計			(9) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計	
				(10) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	
				(11) 佐久広域連合 救護施設特別会計	
				(12) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	
				(13) 南佐久環境衛生組合 公共下水道事業特別会計	
				(14) 南佐久環境衛生組合 一般会計	
				(15) 小海町北相木村南相木村中学校組合 一般会計	
				(16) 東信地区交通災害共済組合 一般会計	
				(17) 長野県市町村自治振興組合 一般会計	
				(18) 長野県市町村総合事務組合 一般会計	
				(19) 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
				(20) 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(21) 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
				(22) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	566,890	14.9	566,890	24.3	普通税	555,979	98.1	3,127	議会費	58,670	1.6	-	56,089	
地方譲与税	73,017	1.9	73,017	3.1	法定普通税	555,979	98.1	3,127	総務費	897,620	24.8	176,486	805,721	
利子割交付金	2,305	0.1	2,305	0.1	市町村民税	217,986	38.5	3,127	民生費	645,995	17.8	2,075	418,145	
配当割交付金	580	0.0	580	0.0	個人均等割	7,816	1.4	-	衛生費	148,916	4.1	3,398	125,696	
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0	所得割	175,679	31.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	55,298	1.5	55,298	2.4	法人均等割	15,338	2.7	-	農林水産業費	169,298	4.7	88,322	105,517	
ゴルフ場利用税交付金	8,344	0.2	8,344	0.4	法人税割	19,153	3.4	3,127	商工費	233,089	6.4	-	53,518	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	286,475	50.5	-	土木費	244,155	6.7	80,178	173,825	
自動車取得税交付金	16,206	0.4	16,206	0.7	うち純固定資産税	284,648	50.2	-	消防費	232,531	6.4	88,075	155,428	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,590	2.6	-	教育費	334,837	9.2	16,415	277,765	
地方特例交付金	11,550	0.3	11,550	0.5	市町村たばこ税	36,928	6.5	-	災害復旧費	9,390	0.3	-	9,390	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,334	0.1	5,334	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	649,054	17.9	-	631,618	
減収補填特例交付金	6,216	0.2	6,216	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,753,938	46.2	1,588,151	68.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,588,151	41.8	1,588,151	68.0	目的税	10,911	1.9	-	歳出合計	3,623,055	100.0	454,949	2,812,712	
特別交付税	165,787	4.4	-	-	法定目的税	10,911	1.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,488,346	65.6	2,322,559	99.5	入湯税	10,911	1.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,363,770	37.6	1,154,713	1,145,873	44.8
分担金・負担金	56,479	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	517,795	14.3	466,426	458,881	18.0
使用料	132,354	3.5	1,511	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	316,142	8.7	273,028	-	-
手数料	13,872	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	196,921	5.4	56,669	55,374	2.2
国庫支出金	256,331	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	649,054	17.9	631,618	631,618	24.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	566,890	100.0	3,127	内 元利償還金	648,614	17.9	631,178	631,178	24.7
都道府県支出金	154,853	4.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	440	0.0	440	440	0.0
財産収入	29,627	0.8	9,832	0.4	徴収率 現 計	合計	99.0	93.5	98.8	93.6				
寄附金	1,690	0.0	-	-	(%)	市町村民税	99.2	95.7	98.9	95.6				
繰入金	6,939	0.2	-	-		純固定資産税	98.6	90.9	98.5	90.8				
繰越金	110,341	2.9	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	184,984	4.9	416	0.0	合計	359,386	実質収支	18,645						
地方債	358,661	9.4	-	-	下水道	79,530	再差引収支	13,986						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	17,658	加入世帯数(世帯)	872						
うち臨時財政対策債	220,861	5.8	-	-	と畜場	2,606	被保険者数(人)	1,634						
歳入合計	3,795,555	100.0	2,335,396	100.0	介護サービス	537	被保険者	81						
					国民健康保険	43,037	1人当り	77						
					その他	216,018	保険給付費	202						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県小海町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, and local government contribution.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise value, and debt ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose organizations with columns for organization name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise value, and debt ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial impact of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, net income, contribution, and various financial ratios.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, actual ratio, and ratios for fiscal years 2020, 2021, and 2022.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future debt service status with columns for category, future ratio, and ratios for fiscal years 2020, 2021, and 2022.

Table showing health judgment ratios including actual surplus ratio, consolidated surplus ratio, actual debt ratio, and future debt ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

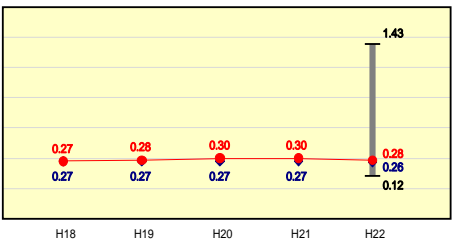
人口	5,276	人(H23.3.31現在)	実収支	赤	字	比	率	-	%
面積	114.19	km ²	決算	実	公	債	費	比	率
人口	3,795,555	千円	将来	負	担	比	率	13.1	%
人口	3,623,055	千円	将来	負	担	比	率	52.1	%
人口	156,255	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
人口	2,514,953	千円	市	町	村	類	型	H19	- 0
人口	4,853,200	千円	市	町	村	類	型	H20	- 0
			市	町	村	類	型	H21	- 0
			市	町	村	類	型	H22	- 0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.28]

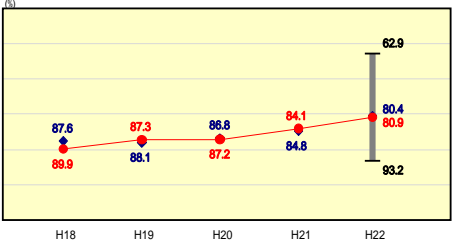
類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
類似団体内平均値とほぼ同じで推移しておりますが、税収は前年度比 2.5%減で、平成 20 年度から 3 年連続して減少しております。H22 国勢調査人口では対前年 8.6%と大きく減少。税収増の各施策を強化し、収納率向上に努める。「1 円当たりとも無駄にしない」強い意思のもと、すべての面での徹底的な見直しを引き続き実施する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.9%]

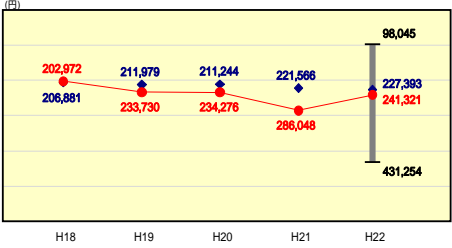
類似団体内順位 57/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
経常収支比率は 4 年連続減少し、前年度比 3.2%減で、類似団体内平均とほぼ同じに推移。今後も引き続き人件費の削減、維持補修費、補助費等の経常経費の現状維持以下を実施し、H26 年度には 80%未満を目指す。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [241,321 円]

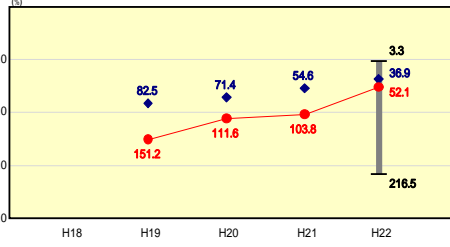
類似団体内順位 70/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
H19 年度から類似団体内平均を上回る。これは町営の温泉施設の開始、一部事務組合(下水道)等への負担金増額が主な原因となった。H22 年度は 15.6%減少した。これは、H21 年度に国の経済対策交付金のほとんどを維持補修費、物件費に充当した影響です。今後は平均近くに戻ると予想している。

将来負担の状況 将来負担比率 [52.1%]

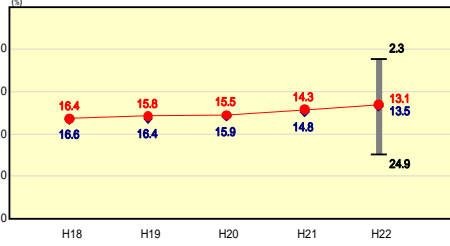
類似団体内順位 67/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
類似団体内平均より上回っている。主な原因は充て可能基金が少ないため、より一層歳出削減に努め、基金積立を実施する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.1%]

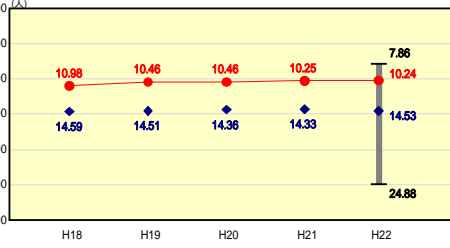
類似団体内順位 54/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
類似団体内平均よりわずかがずっと下回ってきている。長期振興計画に沿い、計画的な起債の実施により H26 年度に単年度実質公債費比率の 8 %台を目指す。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.24 人]

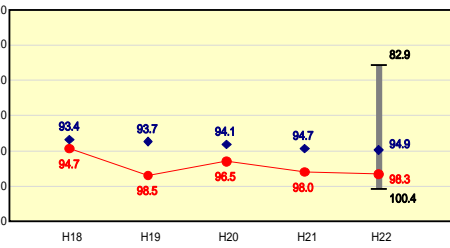
類似団体内順位 17/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体内平均より大きく下回ってきている(H22 年度で 4.29 人低い)。定年退職者の不補充を以前から実施してきており、今後も計画的な採用により定員管理を実施していく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 105/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体内平均より高く(H22 年度で 3.4 ポイント) 昨年より拡大した。個別では、大卒の新人、短大卒の係長クラス、高卒の課長クラスに指数 100 以上が多くなっている。年功的な要素が強い級別職務表の構造を見直し、平均に近づける努力をする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

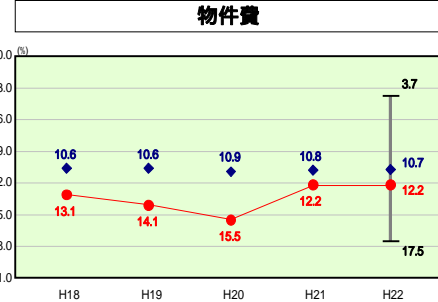
長野県小海町

経常収支比率の分析

人口	5,276	人(H23.3.31 現在)	実収支比率	-	%
面積	114.19	km ²	実収支赤字比率	-	%
人口密度	3,795,555	千円	実収支赤字率	13.1	%
総収入	3,623,055	千円	実収支赤字率	52.1	%
総支出	156,255	千円	実収支赤字率		
標準財政規模	2,514,853	千円	市町村類型	H18 - 0	H19 - 0
地方債現在高	4,863,200	千円	(年度毎)	H21 - 0	H22 - 0

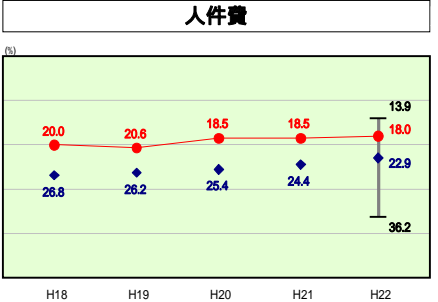
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



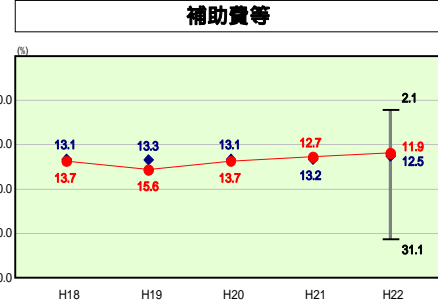
物件費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度上回っており、町営温泉施設の経費の削減や電算委託等の見直し、平成24年度には小学校の統合があり若干の数値改善になると予想されます。



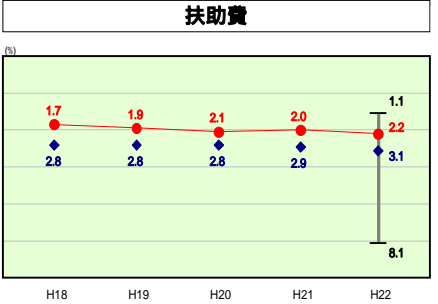
人件費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度大きく下回っており、H22年度は4.9下回っております。人口千人当たり職員数が同様のポイントで減っていることによりです。



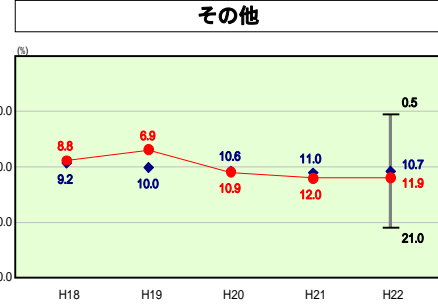
補助費等の分析欄

類似団体内平均値とほぼ同じで推移しております。歳出削減の中で再度補助金の交付等検討して参ります。



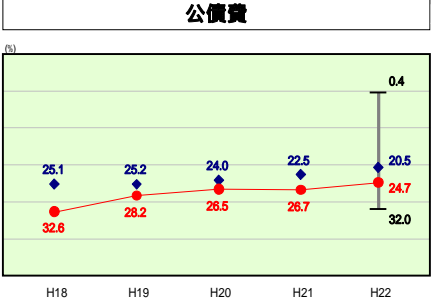
扶助費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度下回っており、医療費補助を行っている対象者の適正化を行っている。



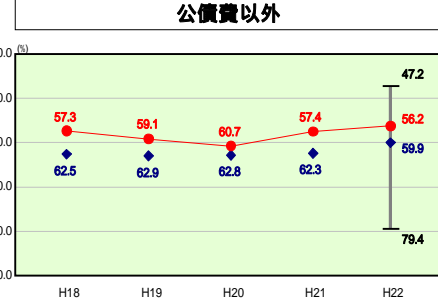
その他の分析欄

維持補修費、繰出金を合わせた数値は、類似団体内平均値とほぼ同じで推移しております。



公債費の分析欄

起債の残高は減少傾向にあり平均値以下を目指します。



公債費以外の分析欄

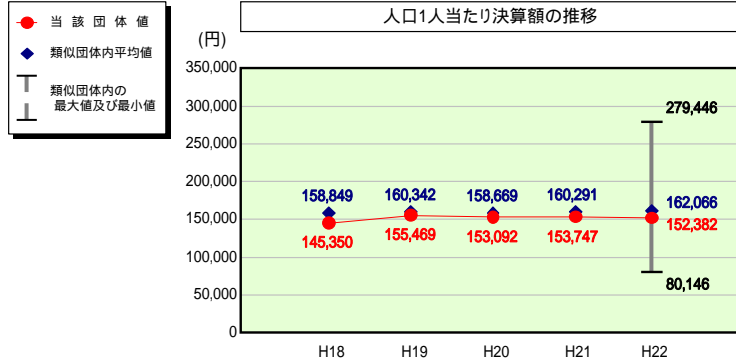
公債費以外と比較すると、類似団体内平均値よりも毎年度下回っておりますが、引き続き人件費抑制、扶助費の適正化、事業等の費用対効果評価の徹底など経費削減に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



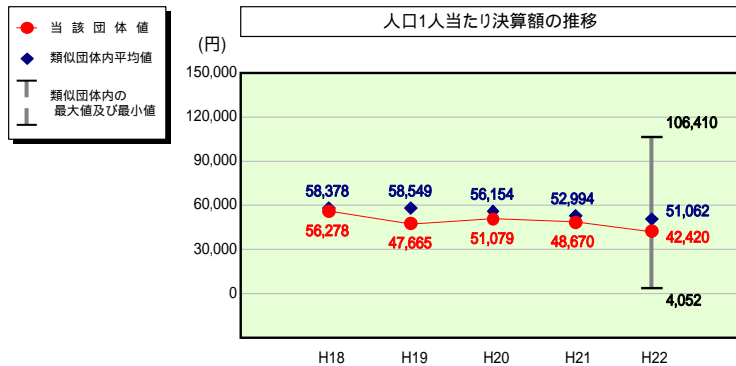
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	517,795	98,142	132,559	26.0
賃金(物件費)	157,270	29,809	12,734	134.1
一部事務組合負担金(補助費等)	117,015	22,179	21,564	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,519	6,732	5,693	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,244	3,268	3,066	6.6
退職金	40,876	7,748	16,453	52.9
合計	803,967	152,382	162,066	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	14.53	4.29
ラスパイレス指数	98.3	94.9	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

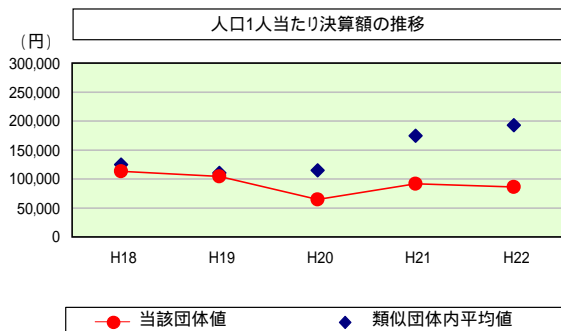


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,614	122,937	112,817	9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,608	5,043	23,358	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,992	5,116	6,948	26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	283	54	42	28.6
特定財源の額	17,436	3,305	5,418	39.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	461,253	87,425	90,780	3.7
合計	223,808	42,420	51,062	16.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

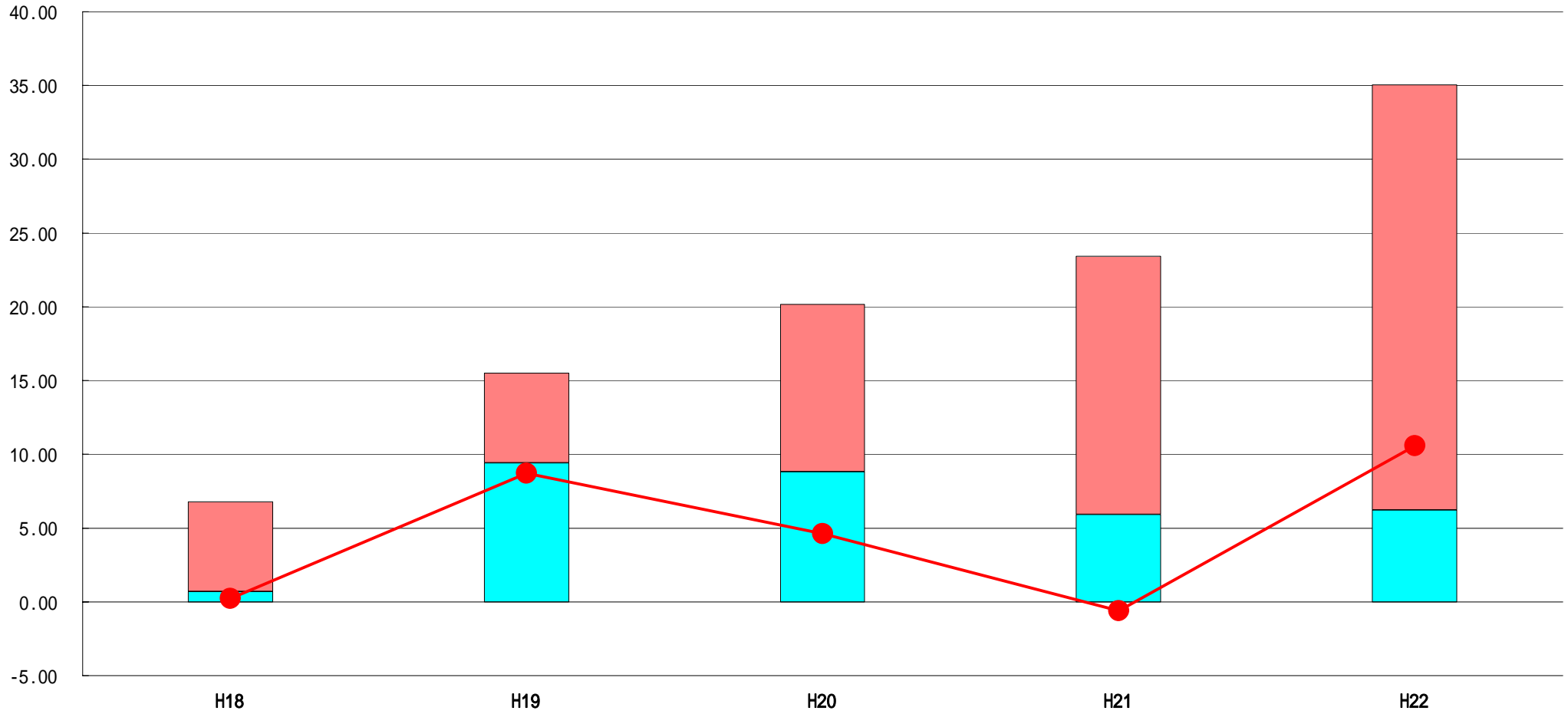
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	640,013	113,337	30.5	124,895	2.9	33.4
うち単独分	191,435	33,900	69.8	61,345	4.1	73.9
H19	579,962	104,554	7.7	110,324	11.7	4.0
うち単独分	124,467	22,439	33.8	55,684	9.2	24.6
H20	350,696	64,372	38.4	114,677	3.9	42.3
うち単独分	152,591	28,009	24.8	55,912	0.4	24.4
H21	492,868	91,867	42.7	174,443	52.1	9.4
うち単独分	349,608	65,165	132.7	89,518	60.1	72.6
H22	454,949	86,230	6.1	192,544	10.4	16.5
うち単独分	331,511	62,834	3.6	82,235	8.1	4.5
過去5年間平均	503,698	92,072	8.0	143,377	11.5	19.5
うち単独分	229,922	42,469	10.1	68,939	9.5	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県小海町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		6.09	6.10	11.35	17.51	28.83
■ 実質収支額		0.68	9.40	8.82	5.92	6.21
● 実質単年度収支		0.22	8.72	4.61	0.59	10.58

分析欄

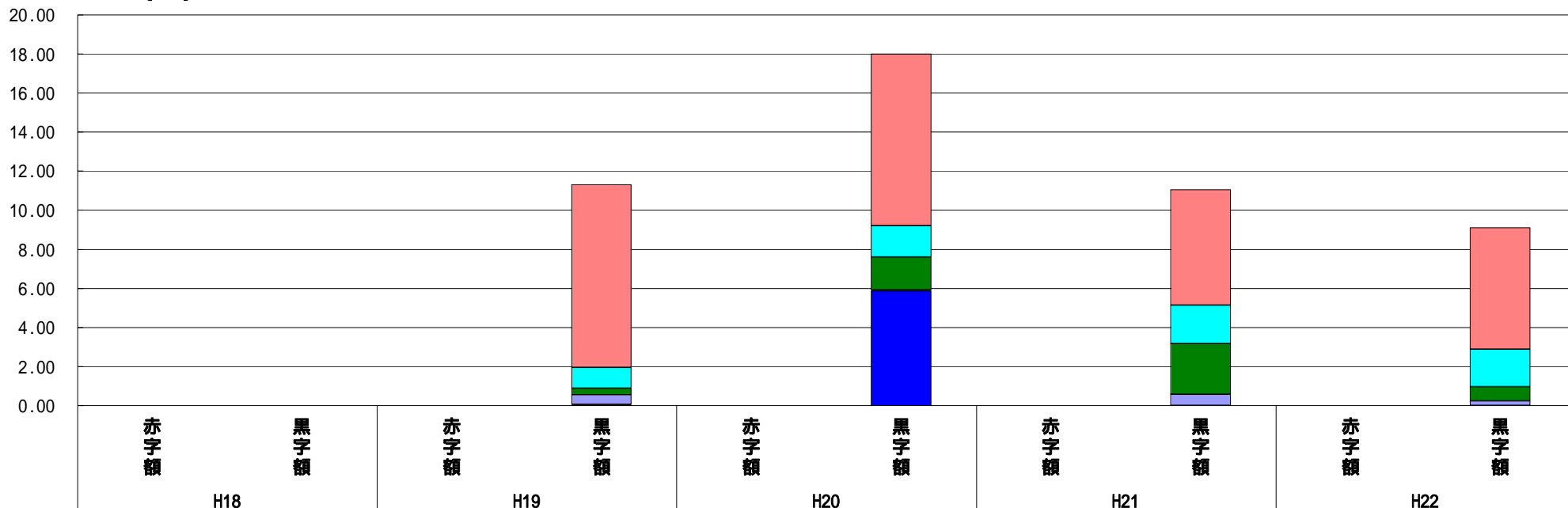
- ・財政調整基金残高は、H20年度に125百万円、H21年度に152百万円、H22年度に309百万円と積立を行ったことにより比率が上がりました。この各年度には、国からの経済対策交付金が交付されたことにより各事業を行ったり、普通交付税がH19年度を下限にH22年度ではH19年度より約196百万円増額されたこと等で、積立金を行うための財源が確保されました。
- ・実質収支額は、H18年度まで最終専決予算を編成し基金積立を行っておりましたが、H19年度以降は専決予算編成の方針を変えたことにより、歳入歳出差引額が増えました。
- ・実質単年度収支は実質収支額が増えたことにより連動しておりますが、H21年度は、前年度より実質収支が65百万円減少し、基金積立と繰上償還額との差額で66百万円あったことにより大幅に減少いたしました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小海町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.37	8.79	5.92	6.21
小海町水事業特別会計		-	1.07	1.60	1.97	1.92
小海町国民健康保険事業特別会計		-	0.34	1.68	2.60	0.74
小海町介護保険事業特別会計		-	0.48	0.00	0.55	0.22
小海町農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
小海町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	5.87	0.00	-

分析欄

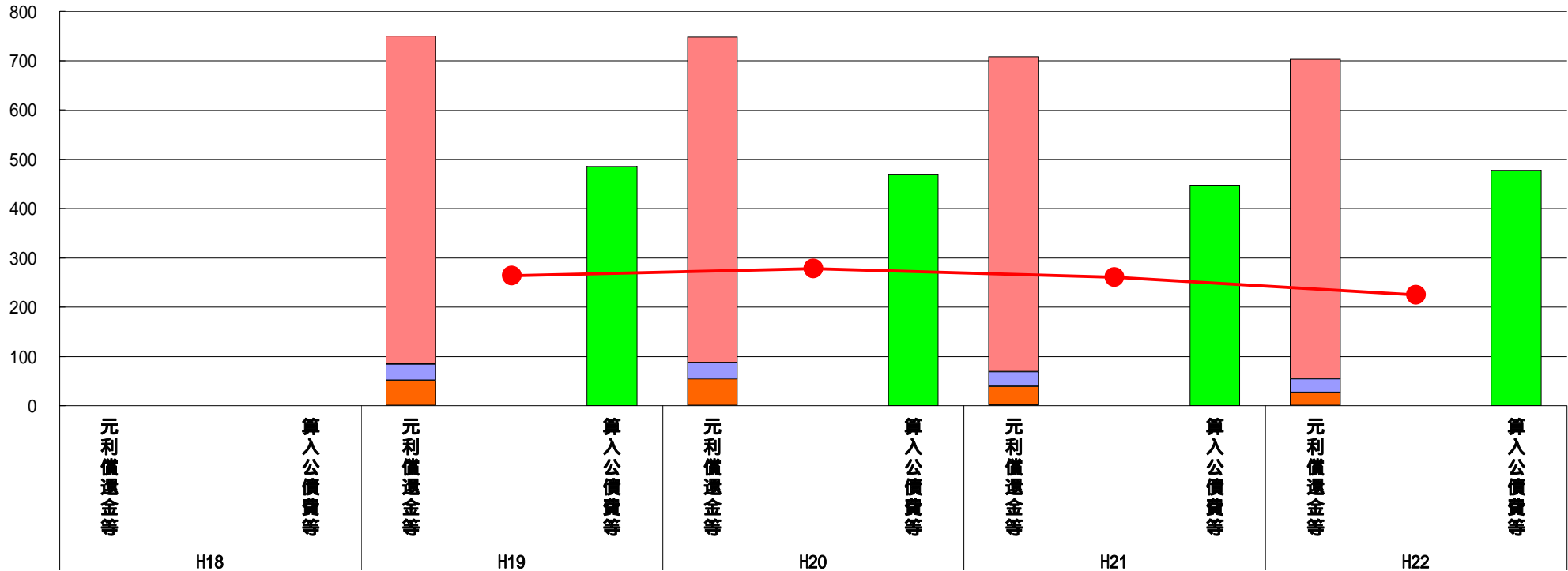
当町の全ての会計で黒字であり、特別会計も引き続き健全運営、健全経営により黒字を目指します。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	666	661	639	649	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	33	33	30	27	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	51	54	38	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	486	470	447	478	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	264	278	261	225	

分析欄

元利償還金から算入公債費を差引いた実質公債費比率の分子は、今後も元利償還金額が減少する見込みにより、緩やかに減少する見込みです。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

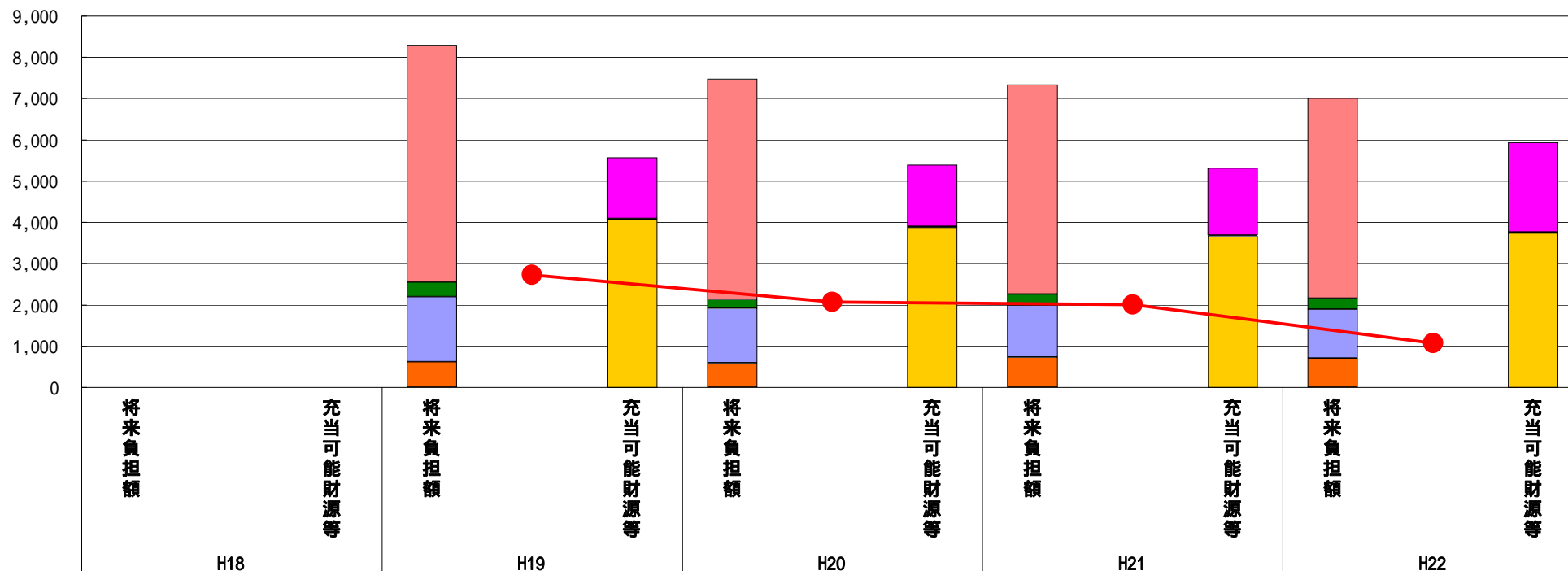
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,740	5,330	5,069	4,853	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	351	220	272	259	
	組合等負担等見込額	-	1,579	1,329	1,254	1,189	
	退職手当負担見込額	-	618	588	735	707	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,475	1,491	1,627	2,179	
	充当可能特定歳入	-	23	22	19	18	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,066	3,878	3,673	3,740	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,723	2,075	2,009	1,071	

分析欄

地方債の現在高は年々減少し、充当可能基金は増額しており将来負担比率の分子は減少しております。今後も地方債現在高が減少することにより減少するものと思われます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。